



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 セントケア・ホールディング株式会社

コード番号 2374 URL <https://www.saint-care.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤間 和敏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 瀧井 創 TEL 03-3538-2943

四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	23,738	4.4	1,457	1.5	1,436	0.8	949	△5.7
2021年3月期第2四半期	22,732	7.0	1,436	82.4	1,424	104.0	1,006	151.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 953百万円 (△4.9%) 2021年3月期第2四半期 1,002百万円 (144.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	38.01	37.64
2021年3月期第2四半期	40.42	39.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	25,697	12,818	49.6
2021年3月期	26,011	12,249	46.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 12,737百万円 2021年3月期 12,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	0.00	ー	16.00	16.00
2022年3月期	ー	0.00	ー	17.00	17.00
2022年3月期 (予想)	ー	ー	ー	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	6.7	3,100	10.5	3,023	8.6	1,938	30.4	77.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、2021年7月29日付で15,413株の譲渡制限付株式の発行を行っております。2022年3月期の連結業績予測における「1株当たりの当期純利益」については、当該株式発行の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	24,981,199株	2021年3月期	24,965,786株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	168株	2021年3月期	168株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	24,971,008株	2021年3月期2Q	24,901,235株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化の影響などにより、依然として厳しい状況にあります。新規感染者数が過去最多となった新型コロナウイルス感染症第5波は9月に入り急激に収束しつつあり、ワクチン接種の促進等、各種政策の効果や海外経済の改善もあって景気を持ち直しが期待されているものの、第6波への懸念など先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、超高齢社会を背景に介護サービスに対する需要の増加が予想されている一方で、生産年齢人口の減少とともに人材の確保は厳しさを増しており、重要な経営課題となっております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大下においても社会インフラとしてサービスの安定供給の確保が求められており、当社グループといたしましてもお客様、従業員及びその家族の安全確保、感染予防、感染拡大防止対策を講じ、事業継続に向けた対策を徹底してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきまして、施設系サービスでは前期から感染症予防のための利用控え等の影響が続いており、特にデイサービスでは夏場の第5波の影響を色濃く受けたことでお客様数は減少のまま推移いたしました。

その一方で訪問介護や訪問看護等の訪問系サービスは引き続き堅調に推移いたしました。また、前期及び当期において新規開設した拠点の貢献もあり、売上高は237億38百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

費用面においては、仕入れや外注派遣費等の低減が進んだ一方で、新規開設等に伴う人件費や採用費といった未来につながる人への投資費用は増加いたしました。また主に、セグメントに帰属しない本社部門において、移動等の物理的な活動費はリモート環境の推進により引き続き抑制されました。

この結果、営業利益は14億57百万円（同1.5%増）、経常利益は14億36百万円（同0.8%増）、及び親会社株主に帰属する四半期純利益は9億49百万円（同5.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

介護サービス事業では、主に訪問介護において、コロナ禍を背景としたご自宅でのサービス利用の需要を取り込み、お客様数が増加したことで増収増益となりました。また、訪問看護では既存拠点の堅調な成長に加え、今期に開設した拠点も既に収益貢献をしております。訪問入浴では、お客様数は引き続き増加したもののサービス利用回数はやや鈍化したことや人員体制の強化を図ったことで増収減益となりました。

施設系サービスでは、デイサービスにおいて、新型コロナウイルス感染症予防のための利用控え等の影響によりお客様数が減少したことで減収減益となりました。看護小規模多機能型居宅介護では、前期8ヶ所の開設に加えて、当第2四半期連結累計期間においても4ヶ所を開設するなど積極的に規模拡大を進めております。前期の開設拠点も収益貢献をしたものの、今期の開設費用等の影響により増収減益となりました。

その結果、売上高は232億6百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は11億27百万円（同3.6%減）となりました。

・その他

その他においては、ケアロボット株式会社の介護ロボット販売事業が好調に推移しました。一方、ピアサポート株式会社ではアウトソーシング事業が好調だったものの就労移行支援事業で売上高及び利益が減少しました。その結果、売上高は7億26百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は38百万円（同15.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という）より3億13百万円（前期末比1.2%）減少し、256億97百万円となりました。

流動資産は、前期末より1億54百万円（同1.2%）減少し、132億59百万円となりました。これは主に売掛金が2億88百万円増加した一方で、現金及び預金が4億46百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前期末より1億58百万円（同1.3%）減少し、124億38百万円となりました。これは主に有形固定資産が35百万円増加した一方で、投資その他の資産が1億23百万円、無形固定資産が71百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前期末より5億67百万円（同8.2%）減少し、63億83百万円となりました。これは主に未払法人税等が1億89百万円、賞与引当金が1億40百万円、未払金が1億29百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前期末より3億15百万円（同4.6%）減少し、64億96百万円となりました。これは主に長期借入金が3億36百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前期末より5億69百万円（同4.6%）増加し、128億18百万円となりました。これは主に利益剰余金が5億49百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績を踏まえたうえで、通期の業績予想については、2021年5月14日に発表いたしました業績予想から変更はありません。今後、何らかの事情により業績予想から変更が生じた場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,783,729	5,336,973
売掛金	6,637,223	6,926,161
棚卸資産	125,835	125,565
その他	887,544	891,534
貸倒引当金	△20,145	△21,009
流動資産合計	13,414,187	13,259,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,004,108	4,018,082
リース資産(純額)	3,007,549	2,900,281
その他(純額)	1,085,785	1,214,672
有形固定資産合計	8,097,443	8,133,037
無形固定資産		
のれん	199,326	170,557
リース資産	12,389	10,324
その他	474,851	434,405
無形固定資産合計	686,567	615,287
投資その他の資産		
差入保証金	2,100,122	2,071,419
その他	1,713,161	1,618,698
投資その他の資産合計	3,813,284	3,690,118
固定資産合計	12,597,295	12,438,442
資産合計	26,011,482	25,697,668
負債の部		
流動負債		
買掛金	500,286	470,191
1年内返済予定の長期借入金	811,037	733,323
リース債務	202,817	193,187
未払金	2,960,572	2,830,665
未払法人税等	608,840	419,795
賞与引当金	1,221,255	1,081,220
その他	646,070	654,839
流動負債合計	6,950,881	6,383,224
固定負債		
長期借入金	1,738,094	1,401,409
リース債務	3,330,946	3,234,786
退職給付に係る負債	1,468,662	1,539,772
資産除去債務	113,440	120,769
その他	160,314	199,377
固定負債合計	6,811,459	6,496,115
負債合計	13,762,340	12,879,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,048	1,764,646
資本剰余金	1,712,947	1,720,546
利益剰余金	8,738,444	9,288,235
自己株式	△92	△92
株主資本合計	12,208,348	12,773,336
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△39,791	△35,592
その他の包括利益累計額合計	△39,791	△35,592
新株予約権	80,584	80,584
純資産合計	12,249,141	12,818,328
負債純資産合計	26,011,482	25,697,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	22,732,509	23,738,213
売上原価	19,457,666	20,477,892
売上総利益	3,274,843	3,260,320
販売費及び一般管理費	1,838,638	1,802,883
営業利益	1,436,204	1,457,437
営業外収益		
受取利息	2,549	2,404
受取配当金	276	1,671
受取保険金	9,388	3,692
受取家賃	16,639	19,357
補助金収入	32,114	18,109
助成金収入	12,341	9,593
その他	27,880	19,675
営業外収益合計	101,190	74,505
営業外費用		
支払利息	79,592	71,217
持分法による投資損失	16,933	15,473
その他	16,059	9,125
営業外費用合計	112,586	95,816
経常利益	1,424,808	1,436,126
特別利益		
固定資産売却益	10	21
補助金収入	261,624	3,139
特別利益合計	261,634	3,160
特別損失		
固定資産除却損	723	303
固定資産圧縮損	261,596	2,149
減損損失	—	3,192
特別損失合計	262,319	5,645
税金等調整前四半期純利益	1,424,123	1,433,641
法人税等	416,279	484,401
四半期純利益	1,007,843	949,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,280	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,006,563	949,240

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,007,843	949,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,090	—
退職給付に係る調整額	4,097	4,199
その他の包括利益合計	△4,992	4,199
四半期包括利益	1,002,851	953,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,001,571	953,439
非支配株主に係る四半期包括利益	1,280	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結会計期間において、ちいき・ケア株式会社は、事業の一部を会社分割により株式会社福祉の街に承継させると共に、セントケア東京株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる重要な影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる重要な影響はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2021年10月15日開催の取締役会において、株式会社福祉の里の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2021年11月1日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社福祉の里

事業の内容：介護サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおいて、三大都市圏のひとつである中京圏は戦略的エリアと位置付けており、愛知県を中心に展開している株式会社福祉の里の株式を取得することにより、中京圏における事業基盤をさらに強化することを目的としております。

(3) 企業結合日

2021年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 800,000千円

対価の種類 現金

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 9,500千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。